

新型コロナウイルス感染症対策と平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興を前提とし、「デジタルファースト宣言」に基づき、市民が住み続け、市外からも選ばれるまちになることを目指す

「令和3年度一般会計・特別会計・企業会計の予算」

2月15日に開会した第1回定例会において、令和3年度一般会計（474億2000万円）・特別会計（230億1379万円）・企業会計（125億7033万円）予算と関連議案について、3月1日から3月5日の5日間、予算特別委員会
で慎重に審査した結果、修正案を除く予算及び関連議案29件を可決しました。審査の過程において多岐にわたる質疑を行いました。

予算特別委員会（質疑の抜粋）

〔総務費〕

問 地域経営推進交付金は、既存の補助制度と、どのような点で異なるのか。

答 既存の補助金は、住民組織による自由な活用を妨げてしまう面があったが、この交付金は、地域ビジョンを策定した住民組織を対象に交付するもので、一定の基準のもとに、住民組織による柔軟な活用が可能である。

問 「ごみ出し支援事業」の2月末時点の利用申請数が27件と予想より少ない状況であるが、どのような周知をしているのか。

〔衛生費〕

問 「ごみ出し支援事業」の2月末時点の利用申請数が27件と予想より少ない状況であるが、どのような周知をしているのか。

答 福祉関連の事業所や民生委員・児童委員等に対し個別に説明を行うとともに、市ホームページ・広報みはら・町内会回覧などにより、周知をしてきたところである。

問 観光DMC「株空・道・港」と観光協会が担う観光推進の役割をどのように考えているのか。

答 観光DMCは、旅行商品の開発や販売等をメインに、三原の観光事業を主導していく役割を、観光協会は、おもてなし体制の充実など、ソフト面での役割を考えている。

〔商工費〕

問 旧西国街道である本町通りが景観を重視した通りとして、歩行者が回遊できる空間に整備することと、本町古浜線の道路改良によって、交通安全や住民の利便性を向上させることの両方が必要であり、双方の事業の役割を考慮しながら整備を進めていきたい。

問 本町古浜線の整備によって交通量が増加する

〔土木費〕

問 本町地区を魅力あるまちなみづくり事業で、古い街並みに整備していくことと、同地区を通る本町古浜線を街路事業で整備し、交通の利便性を向上させることは、相反するのではないか。

答 旧西国街道である本町通りが景観を重視した通りとして、歩行者が回遊できる空間に整備することと、本町古浜線の道路改良によって、交通安全や住民の利便性を向上させることの両方が必要であり、双方の事業の役割を考慮しながら整備を進めていきたい。

問 本町古浜線の整備によって交通量が増加する

が、歩行者の安全性は担保されるのか。

答 車の流れが変わることも予測されるため、供用開始までには、信号機の設置を含めた検討をするなど、歩行者の安全確保に努めたい。

〔消防費〕

問 民間企業等と連携して構築する「三原スタイル」とは、どのようなものか。

答 災害時における情報発信から、避難行動の促進・避難所の環境整備・物資の物流に至るまで、避難に関わる一連の体制を、民間企業等と連携して構築しようとするものである。

問 災害時の情報発信については、民間企業にど

のような役割を期待するのか。

答 今後、民間企業と協議を行う中で、民間企業のノウハウやアイデアを基に、三原ならではの仕組みを確立したい。

特別会計

〔介護保険〕

問 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、高齢者の介護サービスにどのような影響が生じているのか。

答 年度当初は、通所介護サービスの利用を自粛する高齢者が少なからずいたが、現在は、事業者が一定の感染予防対策を講じたことにより、利用者数は回復している。

問 新型コロナウイルス

感染症への不安から、サロン活動に参加しなくても、参加できない高齢者も多く、身体機能の低下、いわゆるフレイルが懸念されるが、市としてどのような対策を考えているのか。

答 「自宅で行える介護予防健康体操」のDVDの貸し出しをはじめ、ラジオ体操の放送時間や介護予防策を掲載したチラシの配布などを実施してきたが、今後も、様々な対策を講じ、高齢者のフレイル予防に努めていきたい。

企業会計

〔水道事業会計〕

問 新規の拡張整備を求める久井・大和地域の住民の声にどう対応しているのか。

答 加入率や有収率が低い現状では、新たな拡張整備には慎重にならざるを得ない。

※水道事業会計予算の修正案が提出されました
【概要】企業団設立準備組織への参画を見送るため、負担金174万円を

減額するもので、提案の理由は、準備組織への参画は将来的な企業団への参画が前提になつてゐること、さらに、広島市・福山市・呉市などの大規模な水道事業者の多くが準備組織に参画しないため、本市の水道事業体に求められる役割が当初の想定よりも過大になるというもの。

討論・採決

・議第19号の修正案に対する反対討論

準備組織に参画し、企業団への参画が本市の水道事業にとって最適な方法であるかを見極めるとともに、その是非について、市民に対し、責任をもって説明するべきである。

現時点では判断材料が少ないため、企業団への参画の是非については、準備組織に一旦加入し、事業計画を検討する中で判断すべきである。

・議第19号の修正案に対する賛成討論

本市の水道事業が抱える課題の多くは、市独自で解決ができるものである。むしろ、企業団に参画することで本市の負担が大きくなることは明らかであり、準備組織に参画する必要はない。

・議第19号の原案及び議第1号に対する反対討論

市民に身近な水道事業は、三原市水道事業経営戦略に基づいて、安定的に行うべきであり、企業団設立準備組織に参画する必要はない。また、松浜2工区の港湾整備事業や観光DMC支援事業など、市民の多くが望んでいない事業に対する予算が昨年度に引き続き計上されていることを理由に反対する。

・付託された全ての議案に対する賛成討論

本市の水道事業を安定的に運営するためには広域化も視野に入れる必要がある、企業団設立準備組織に参画した上でメリット、デメリットを判断すべきである。また、残余の一般会計予算等については、デジタル

ファースト宣言を具現化するための施策を中心に、本市の将来につながる予算編成がなされていることを評価する。

・議第19号の原案に反対討論、残余の28議案には賛成討論

県内の水道事業体を取り巻く環境は、給水人口密度をはじめ、それぞれ大きく異なっている。

広島県が進める「水道広域連携推進方針」による「県1水道化」は、明らかに無理があり、企業団設立準備組織に現時点で参画する必要はない。

また、他28議案については、多くの課題がある中においても、市民に寄り添う市政運営を目指した予算編成がなされていることを評価する。

【委員会での採決結果】

議第19号に対する修正案については、賛成少数をもって、否決。議第19号の原案及び議第1号については、賛成多数をもって、原案のとおり可決。他27件は、全員一致で可決した。

補正予算の概要

主なものは、一般会計補正予算(第11号)では、新型コロナウイルス感染症対応事業費として、新型コロナウイルス感染拡大防止集中対策の影響を受けて売上が減少した飲食店への給付金、個人事業主を含む市内の中小企業者への支援など、8億1115万円を追加するものです。

補正予算特別委員会(質疑の抜粋)

【主な質疑の内容】

マイナンバーカードの普及事業

問 本市の令和2年8月末時点の交付率は20.7%だが、現在の交付率は。

答 3年1月末時点では26.1%であり、広島県の25.1%、全国の25.2%を若干上回っている。

問 新聞折り込みによる周知に加え、郵便局での申請手続きを可能とするなど、さらなる普及促進を図る考えはないのか。

答 窓口における申請は、市役所本庁舎のみで受け付けている状況であるが、今後は、町内会や事業所に出張して申請を受け付ける方法を検討するなど、他の自治体の取り組みも参考に、普及に努めたい。

GIGAスクール構想

問 市立小・中学校に導入されたICT機器に関する問い合わせは、すでに専用のヘルプデスクによってサポートされていると思うが、これに加えて定期巡回サポートが必要になる理由は何か。

答 デジタル教材の作成支援や、効果的なICT機器の活用方法の提案などをを行い、実際の授業の質を高めていくために必要なものである。

新型コロナウイルスの影響を受けて売上が減少した小売業や宿泊業などを営む市内の中小企業者を支援

問 支援金の給付要件である対前年同月比の売上が、減少したことを確認するための書類には、何をを用いるのか。

答 店舗ごとに売上金額を集計した売上台帳を用いることとし、その写しを提出してもらうことを想定している。

問 県及び市によって支援される飲食店及びその取引業者、並びに、本家で対象とされている小売業や宿泊業などの対象業種以外においても、新型コロナウイルスの影響を受け、売上の減少している業種がある。こういった業種にも市独自で支援を拡大する考えはないのか。

答 今回の支援対象から外れる業種への支援としては、キャッシュレス決済に対するポイント還元事業で消費を喚起することを考えており、これは広く市内事業者の支援にもつながると考えている。